

意見書

日本共産党をはじめ各会派や請願採択によって提案された 12 件の意見書・決議案について議会運営委員会理事会で協議が行われ、4 案件は適切な修正や調整を行って共同提案に合意し、成立しました。日本共産党の提案した 2 案件はともに公明党が強硬に反対しました。このうち建保 3 割負担凍結は民主、自民とも賛成しましたが公明党は最後まで凍結はだめだとして成立できず、イラク戦争反対は公明党が反対し、民主案の平和の意見書として可決しました。

採択された意見書・決議

・戦争のない平和な世界の実現に関する意見書

戦争のない平和な世界は、人類共通の願いである。

しかしながら、現在に至っても、アフリカや中東など、世界各地で戦争や紛争が続いているのが実情である。イラクや北朝鮮の情勢も緊迫化している。紛争解決の手段として、国連憲章に基づかない軍事行動を行うことは、根本的な解決にはつながらないものである。

唯一の被爆国である我が国は、世界の恒久平和を確立するため、国連を中心とした外交を基本とし、国際紛争の平和的解決に貢献することが求められている。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、国際法及び国連憲章のもと、世界中のいかなる所でも戦争が行われることのないよう、毅然とした態度で積極的な外交措置を講じられるよう強く要望する。

・少子化対策の推進を求める意見書

現在、我が国の出生数は毎年減少傾向をたどっており、昨年末に厚生労働省が公表した人口動態推計によれば、平成 14 年の推計出生数は 115 万 6000 人と、過去最低を更新することが明らかになるなど、少子化に歯どめがかかっていない。

政府は、これまで、少子化対策推進基本方針を策定し、新エンゼルプランや待機児童ゼロ作戦等により、子育ての負担を軽減するなどの少子化対策を実施してきた。さらに、昨年 9 月には、「少子化対策プラスワン」が策定され、男女別の育児休業取得の目標値を設定するなどの施策を実施している。

しかしながら、児童手当が高水準なフランスやスウェーデンなど、積極的に少子化に取り組んでいる発進諸国に比べ、公的支援は依然として不十分であるとの指摘もなされている。少子化は、社会の高齢化や人口減少を加速させることになり、社会保障制度や経済社会構造への影響が懸念されるとともに、さらに深刻さを増せば、国そのものの存続の危機

となりかねない。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、少子化に歯どめをかけるため、公的支援を強化するなど、さらに効果的な少子化対策の推進を図られるよう強く要望する。

「環境教育・学習推進法（仮称）」の早期制定を求める意見書

今日、持続可能な社会を構築することは全人類共通の課題であり、その実現のためには、国民の暮らしそのものを根本的に見直し、環境保全型に転換していく必要がある。そのためには、学校、家庭、地域社会、経済活動などあらゆる分野を視野に入れた総合的な環境教育・学習を通じて、地球環境との共生を目指す豊かな人間の生き方や社会構造のあり方を学び、積極的に行動する人材を育てていくことが不可欠である。

しかしながら、これまでの我が国における環境教育・学習は、必ずしも総合的かつ体系的な取り組みがなされておらず、特に、学校教育においては、総合的な学習の時間などを利用して環境教育・学習が行われているものの、系統的な位置づけや相互の関連が十分とは言えない現状である。また、企業や地域社会においても、研修や人材育成、実践などの先進的な取り組みを行っているところは少なく、全国的にそうした取り組みを推進する必要がある。

さらに、昨年の国連総会において採択された「国連持続可能な開発のための教育の10年」に関する決議は、具体的には2005年より実施されるが、我が国が国際社会の中で、提案国としてのイニシアチブを発揮していくためにも、国内における総合的な環境教育・学習を推進するための体制整備は緊急の課題である。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、環境教育・学習と実践について総合的かつ体系的な取り組みを推進する体制整備のため、「環境教育・学習推進法（仮称）」を早期に制定されるよう強く要望する。

遺伝子組み換えイネの承認と表示に関する意見書

遺伝子組み換え食品については、食品衛生法等の改正により平成13年4月から表示が義務づけられたが、その食品中に原材料として含有量が5%未満のものは除外されるなど、表示義務の対象が一部に限られている。そのため、消費者が十分に選択できないまま流通しており、国内未承認ポテトのスナック菓子への相次ぐ混入事故などで、国民の不安は高まっている。

こうした中、遺伝子組み換えイネの開発が進められており、これが食品や飼料として承認され、流通が開始されれば、国民の不安はますます高まることが予想される。昨年12月に、愛知県は、県農業総合試験場で企業と共同開発を進めていた遺伝子組み換えイネの商品化を中止すると発表したところであるが、国としてもこのような方針をとっていく必要

がある。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、アジアに暮らす日本人の主食であり、日本の農業のかなめとしてその環境と文化をはぐくんできたイネを守るため、次の事項について特段の配慮をされるよう強く要望する。

- 1 食品や飼料として遺伝子組み換えイネを承認しないこと。
- 2 食品表示制度を改正し、基本的にすべての遺伝子組み換え食品について表示を義務化すること。

日本共産党が提案し、採択されなかった意見書（案）

健康保険 3 割負担など医療費負担増の凍結・見直しを求める意見書（案）

昨年 7 月に国会で採決された健康保険法などの改正で、70 歳以上の患者負担増が実施され、4 月からはサラリーマン本人などの患者 3 割負担導入と保険料引き上げが予定されている。

政府は、「健康保険の財政悪化」を改正理由にあげ、患者の自己負担を 1.5 倍にして医療費を抑制するなどとしているが、史上空前ともいえる年間 1 兆 5 千億円を超える負担増が深刻な受診抑制を生み、かえって保険財政の悪化を招くとする世論は急速に広がっている。

日本医師会などの四師会は、「3 割負担凍結、高齢者の自己負担軽減」を求めて共同声明や街頭宣伝を実施し、高知や長野の県議会をはじめとした地方議会でも、実施凍結を求める「意見書」が相次いで採択されている。

これらの動きを受けて、野党 4 党からは医療費 3 割凍結の法案が提出され、与党内にも 3 割負担凍結を唱える声が出始めている。

長引く不況のもとで、病気や老後、失業などへの不安が高まる中、国民に負担増をもたらす今回の改正が、受診抑制を引き起こして健康に重大な影響をもたらすとともに、個人消費を冷え込ませ、景気にも悪影響を与えることが懸念される。

よって名古屋市会は国会および政府に対して、患者負担 3 割自己負担と保険料引き上げの実施凍結と、高齢者の自己負担軽減を行うことを強く要望する。

イラク問題の平和的解決を求める意見書（案）

アメリカのブッシュ政権は、イラクによる大量破壊兵器の開発・貯蔵疑惑等を理由に、武力攻撃を行う構えを見せている。イラクが国連安保理決議 1441 を完全かつ誠実に実行しなければならないことは当然である。しかし、国連が査察によって大量破壊兵器の存在の有無を検証する努力をおこなっている最中に、アメリカが国連を無視した一方的な軍事力行使を公言することは、査察による平和的解決の努力を妨げるものである。そもそも国連憲章

は、侵略された際の自衛反撃以外の武力行使を禁止しており、もしイラクへの攻撃がおこなわれれば、多大な罪なき市民が犠牲となる。

こうしたアメリカの動きに対して、フランス、ドイツをはじめ、アメリカの同盟国を含む多くの国が武力攻撃反対を表明するなど、国際的な批判も非常に強まっている。また国内外の各種世論調査でもイラク攻撃反対が圧倒的多数となっており、イラク問題の平和的解決が世界と日本国民の声となっている。

よって、名古屋市会は、国及び政府に対し、アメリカのイラク攻撃に反対し、イラク問題の平和的解決を求めるよう強く要望する。